



山梨県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 山梨県の知的財産に関する施策は、平成18年2月策定のやまなし知的財産戦略に基づき推進されている。
- また、ダイナミックやまなし総合計画(平成27～31年度)の「基幹産業発展・創造プロジェクト」に、知的財産の利活用の推進を定めている。
- さらに、山梨県中小企業・小規模企業振興条例に基づく山梨県中小企業・小規模企業振興計画(平成28年3月策定)、やまなし科学技術基本計画(平成28年3月策定)などにおいて、知的財産の活用等を推進することとしている。

「やまなし知的財産戦略の施策体系(平成29年時点)」

	知財戦略
創造	①知的財産に関する情報提供・相談機能の充実強化 ②中小企業の技術開発への支援 ③産業横断的な研究開発の推進 ④県有知的財産創造活動の活性化 ⑤山梨ブランドの確立
保護	①中小企業が保有する知的財産の権利化への支援 ②試験研究機関の研究成果の権利化推進 ③県有知的財産管理体制の整備
活用	①知的財産を活用した事業化を目指す中小企業への支援 ②県有知的財産の活用の推進
人材の育成	①知的財産に関する普及啓発の推進

出典：やまなし知的財産戦略

産業政策の推進方針

ダイナミックやまなし総合計画(平成27～31年度)

基幹産業発展・創造プロジェクト

県経済を牽引する基幹産業の発展

1. 新産業・成長産業への進出促進
2. 燃料電池関連産業の集積と育成
3. 医療機器産業への参入促進
4. 企業立地の促進
5. 本社機能移転等の推進
6. スマート工業団地の整備の推進
7. 情報通信関連産業への支援
8. 物流施設誘致に向けた取り組みの推進

中小企業の成長と持続的な発展

1. 「中小企業・小規模企業振興条例」に基づく総合的な施策推進
2. 中小企業に対する総合的な支援
3. 中小企業への金融支援
4. 産学官連携による研究交流の促進
5. 起業(創業)支援の充実
6. ソーシャルビジネスへの参入促進
7. 知的財産の利活用の推進

出典：ダイナミックやまなし総合計画

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、山梨県は全国と比較して商標、意匠の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が電気機械器具製造業、商標が食料品製造業である。

山梨県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	898	22
	登録	473	
実用新案	出願	33	32
	登録	31	
意匠	出願	127	23
	登録	105	
商標	出願	519	27
	登録	382	
国際出願(特許)		38	32
国際出願(商標)		8	24

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

	電気機械器具製造業			食料品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	399	1	8	4	18	29
実用新案	3	1	10	1	7	11
意匠	16	3	12			
商標	20	7	10	55	1	20

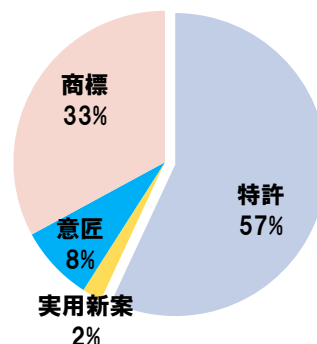
※1 県内順位:山梨県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における山梨県内企業の出願件数全国順位を表記

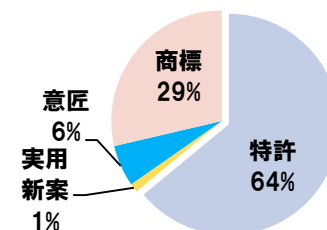
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	2,006	26
創作者数(意匠)	185	27

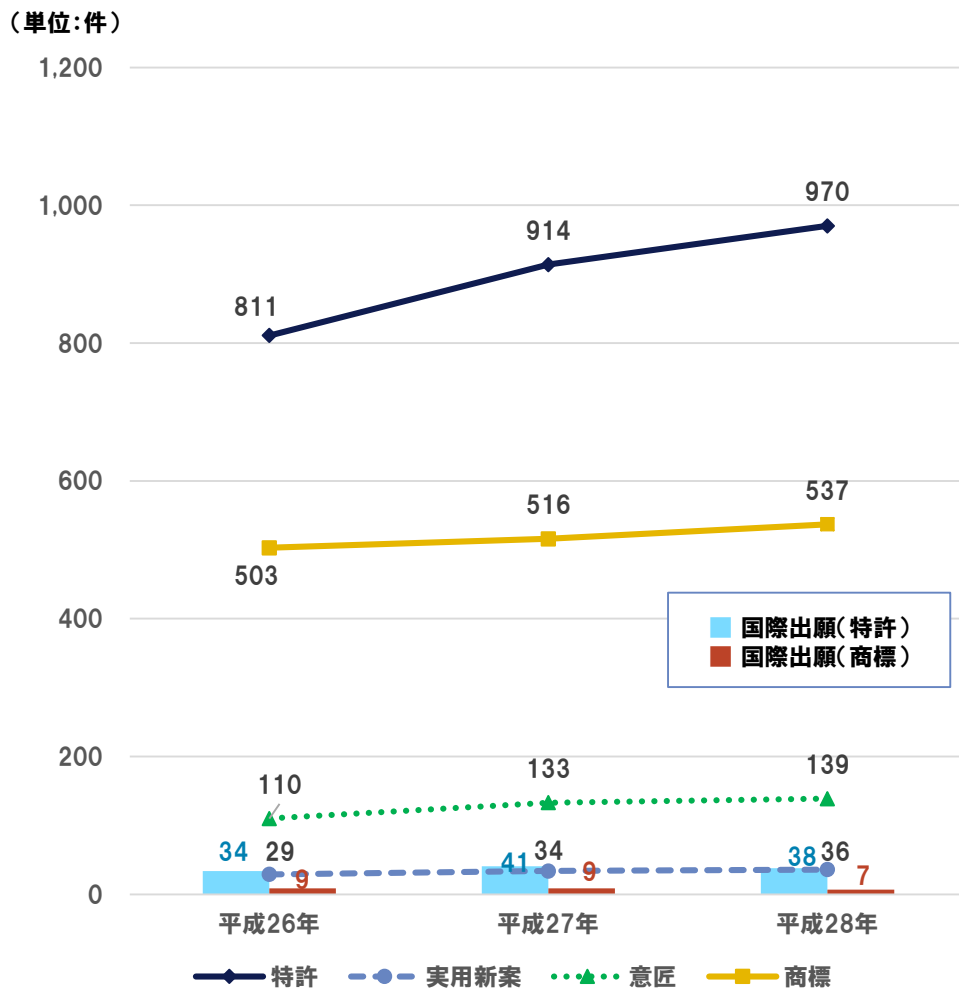
出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2017年版

I. 知的財産の現状

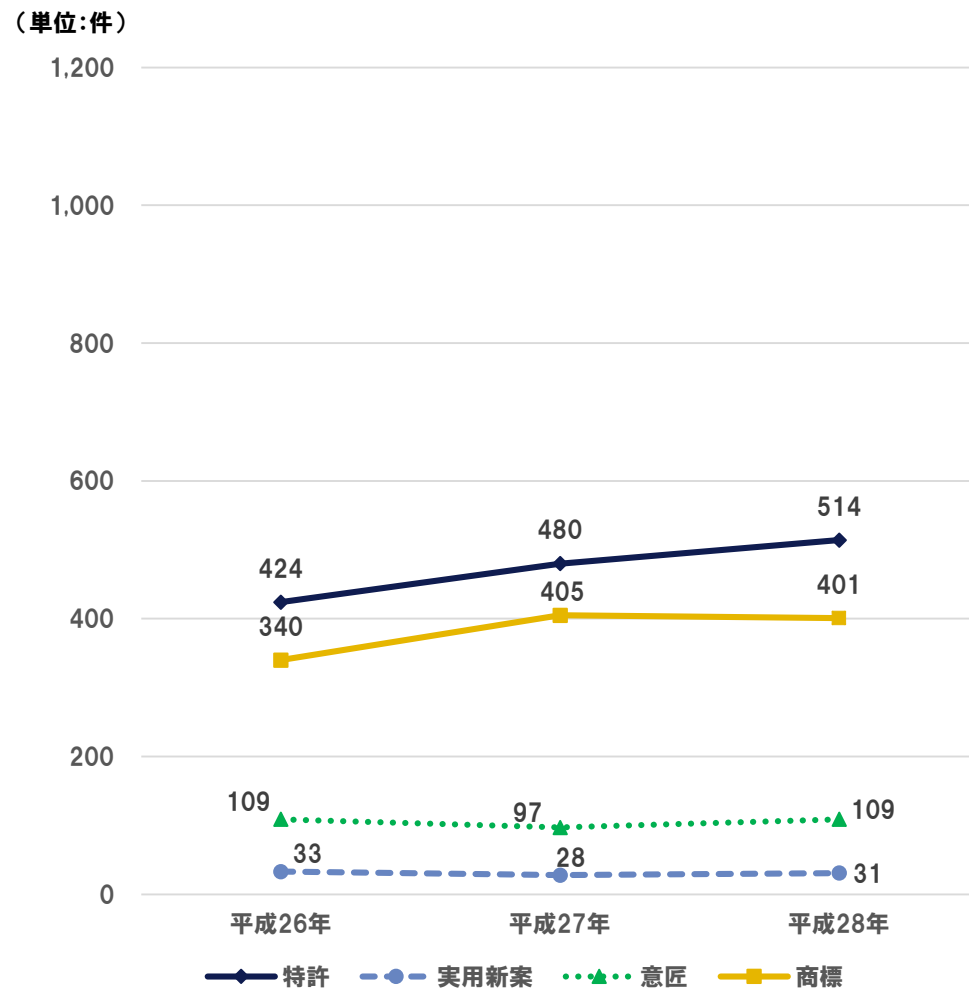
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数、登録件数推移は全体として増加傾向である。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は5件、出願件数は12件(全国37位)である。
- 登録種別では、野菜及び工芸品の割合が多くなっている。
- 地理的表示保護制度(GI)の登録産品はない。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
5	12	37

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	大塚にんじん	野菜
2	やはたいも	野菜
3	甲州水晶貴石細工	工芸品
4	甲州手彫印章	工芸品
5	南部の木	木材

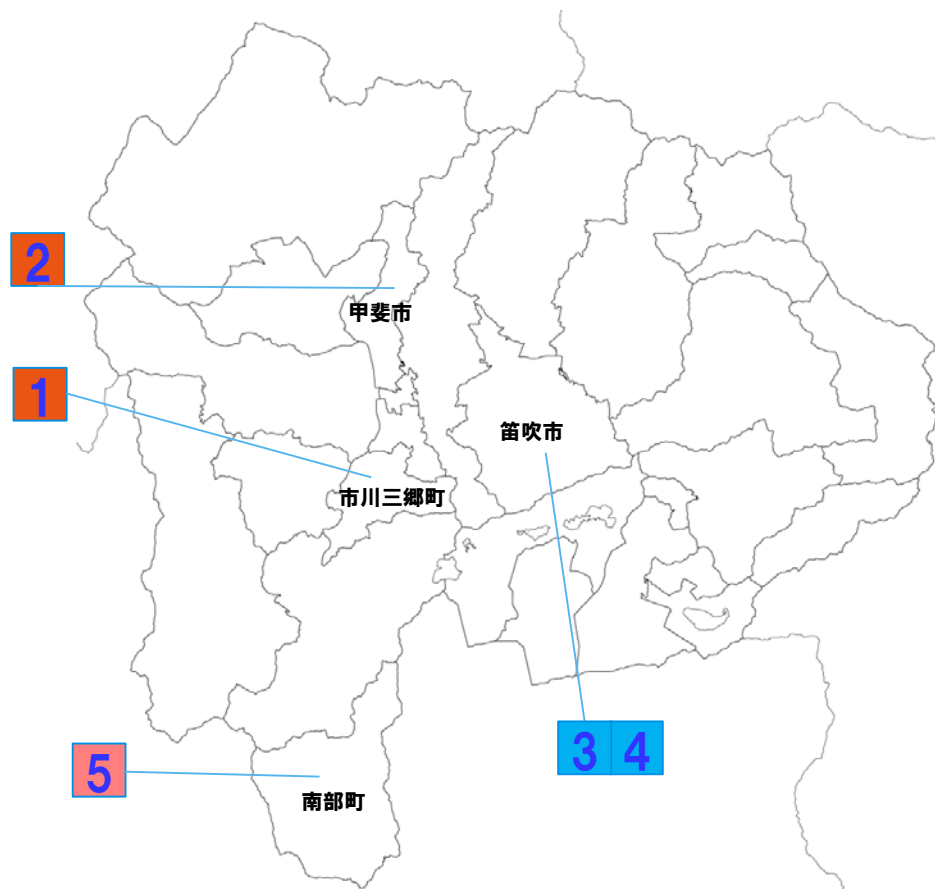
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
なし	

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



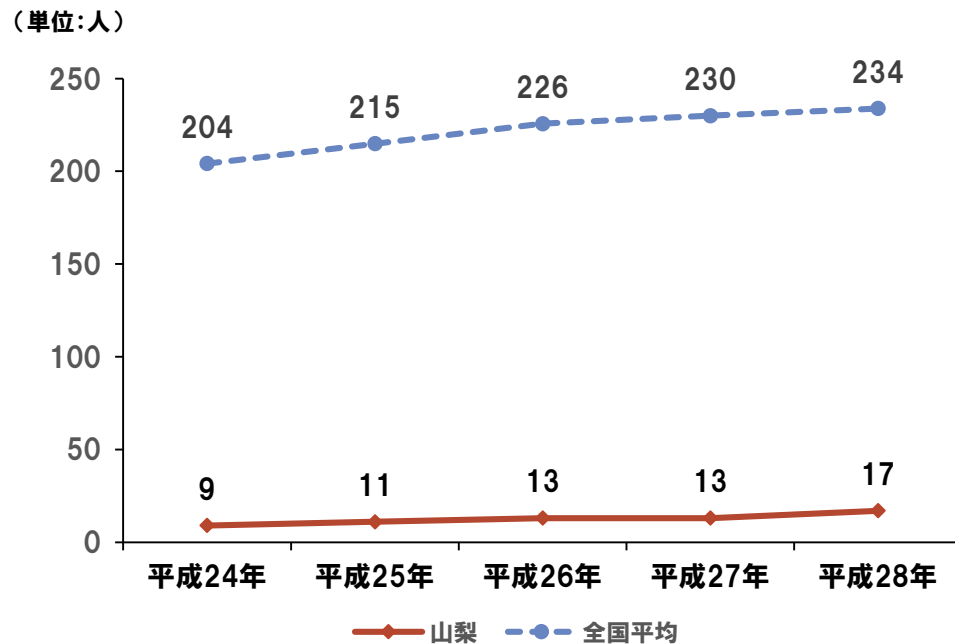
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

I. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、近年増加傾向である。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で289名、全国第31位である。

山梨県における弁理士登録人数の推移



*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3	4	1	8

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
6	113	170	289	31

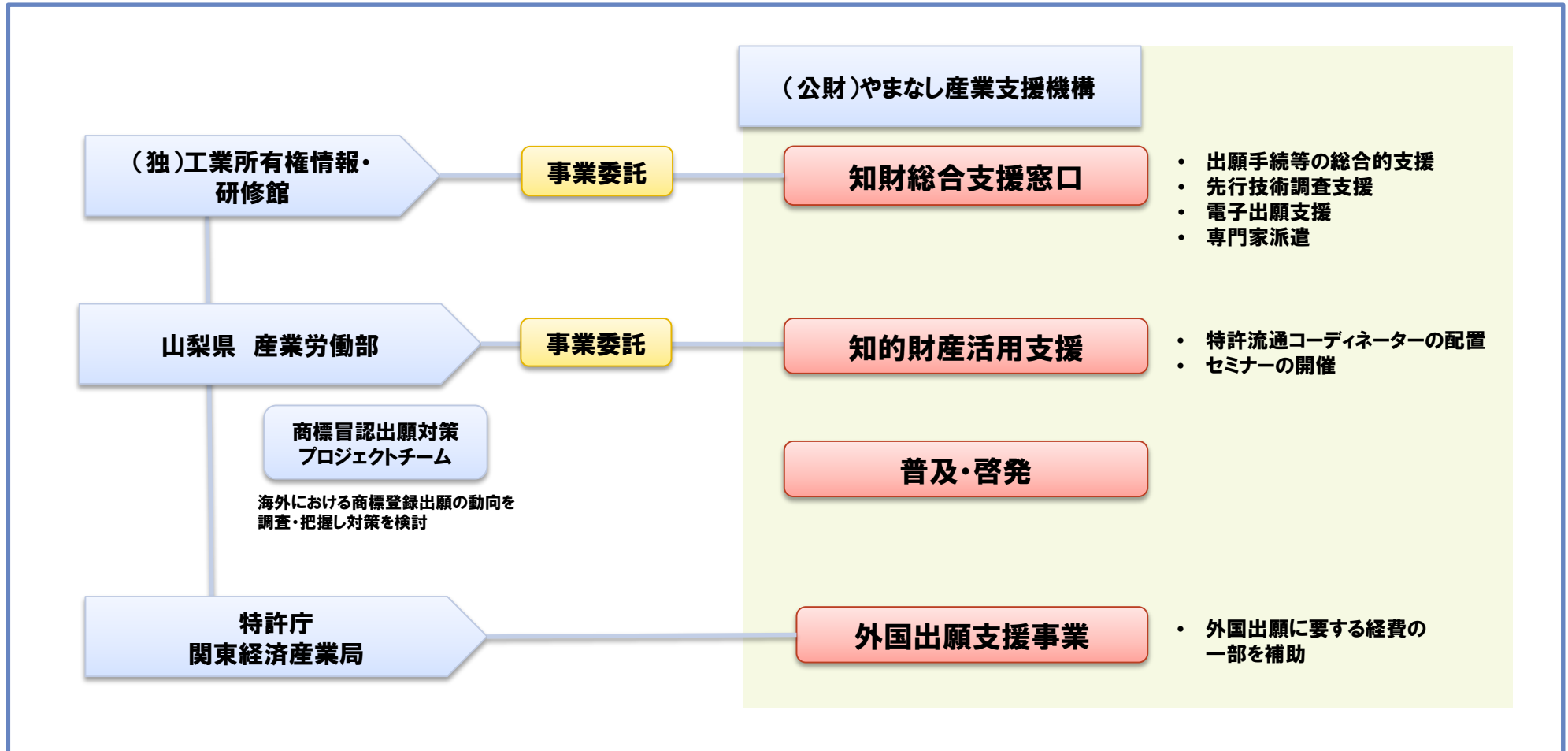
出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

I. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 山梨県の知的財産事業は、県と公益財団法人やまなし産業支援機構が連携して展開しており、やまなし産業支援機構は中小企業の知的財産に関する課題に対し支援を行っている。

知的財産事業の実施体制



I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 山梨県では、県と公益財団法人やまなし産業支援機構が連携して、知的財産についての各種支援事業を行っている。

知的財産の事業

1. 自治体特許流通コーディネーターの設置

県内中小企業の知的財産の利活用によるイノベーションを促進するため、特許流通コーディネーターを設置して知的財産の発掘や保護などを支援している。

2. やまなし知的財産経営戦略塾の開催

国や関係機関と連携し、知的財産の基礎から権利取得、活用までの段階に応じたセミナーを開催する。本年度は第1回「事例に基づく中小企業の知財活動」、第2回「技術保護のための基本的考え方」、第3回「商標を活用したブランド作りの基本」を企画しており、基礎から応用まで学べる講座を用意している。

これまでの 主な支援事例

1. 株式会社カニヤ（山梨みらいファンド）

補助金を利用して、温泉水を練りこんでいるカンパン「スパカン」を開発した。

2. 株式会社クロスフォー（外国出願補助金、平成26年度やまなし産業大賞）

外国出願補助金を利用して、「ダンシング・ストーン」の海外への特許出願を展開している。

3. 山梨県養殖漁業協同組合（知財総合支援窓口）

窓口の出願支援を受けて、「甲斐サーモンレッド」の商標登録出願を行った。

4. 株式会社エスワイ精機（知財総合支援窓口）

点眼補助具の開発を行い、窓口の支援の下で特許出願を行った。

知的財産関連予算 （平成29年度）

- 山梨県の知的財産事業の予算は、①支援機構内に自治体特許流通コーディネーター（1名）を設置：2,537,000円、②やまなし知的財産経営戦略塾（全3回）の開催152,000円（3回のうち1回開催分）の2つがある。

I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 山梨県内の市町村では、甲府市が地域ブランドに関する支援事業を実施している。

市町村の取組で 特筆すべき事例

1. 甲府ブランド認定制度「甲府之証」（甲府市）

甲府市の資源や技術、「甲府らしさ」といった個性を活かした特産品や加工品などの優れた商品を「甲府ブランド」として認定し、「甲府之証（こうふのあかし）」認証マークを与え、甲府の良きモノとして情報発信を行う。

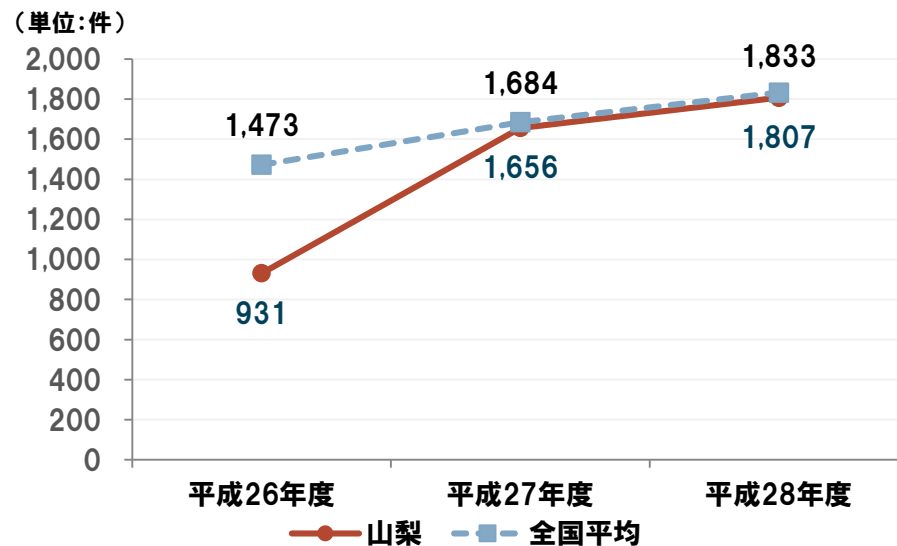
出典：自治体ホームページ及びヒアリング調査結果をもとにNTTデータ経営研究所にて作成

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は、平成26年から平成27年にかけて大きく増加した。全国順位は18位である。
- ・ 外国出願補助金は、平成27年度に19件採択したが平成28年は17件に減少している。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成27年度に増加し、その後は横ばいで推移している。

知財総合支援窓口における相談件数



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
40	22	18

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	2	6	11
実用新案	0	0	0
意匠	0	3	2
商標	4	10	4
冒認対策	0	0	0
合計	6	19	17

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

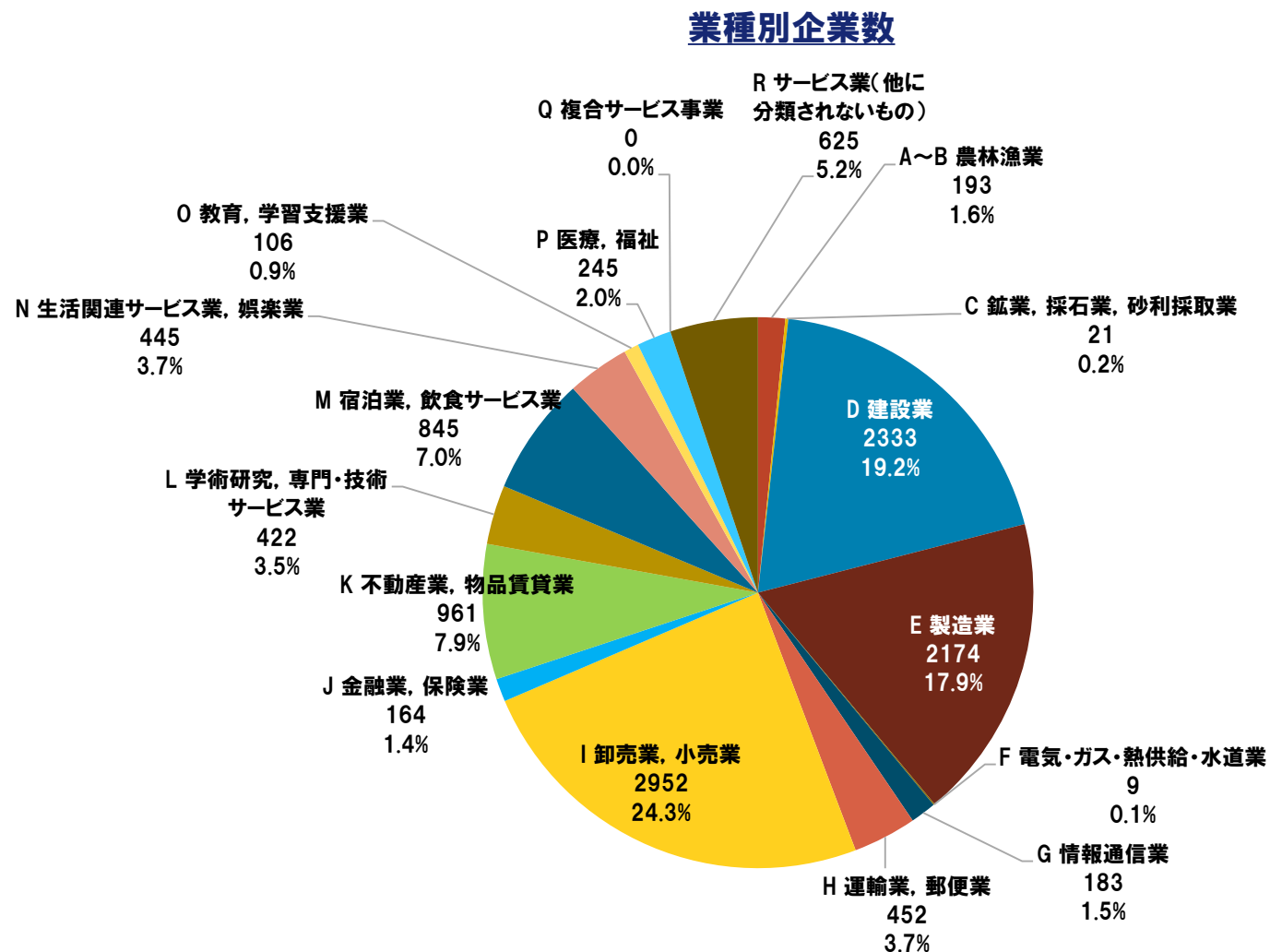
平成26年度	平成27年度	平成28年度
45	62	60

出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.3%と最も多く、次いで建設業19.2%、製造業17.9%となっている。



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「電気機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は8位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数		出願件数・全国順位			
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
電気機械器具製造業	418,373	12	101	23	398.7	8	20.3	10
生産用機械器具製造業	286,413	20	187	27	170.7	9	7.5	23
食料品製造業	177,990	36	192	46	3.5	29	55.0	20
電子部品・デバイス・電子回路製造業	168,399	33	107	14	33.0	18	2.0	23
情報通信機械器具製造業	144,970	16	32	17	1.0	33	3.0	16
飲料・たばこ・飼料製造業	121,496	22	89	14	2.7	13	21.3	16
はん用機械器具製造業	111,891	27	56	33	11.0	24	2.3	26
業務用機械器具製造業	104,892	21	44	23	65.0	13	7.0	19
輸送用機械器具製造業	103,284	37	74	32	25.3	16	1.0	29
プラスチック製品製造業	86,984	30	164	24	6.0	27	1.5	32
金属製品製造業	86,235	33	164	36	4.5	35	2.0	36
その他の製造業	61,112	22	180	14	14.3	12	24.7	11
窯業・土石製品製造業	56,256	35	88	43	3.0	29	1.0	41
非鉄金属製造業	38,799	34	32	22	1.5	32	1.5	18
化学工業	36,155	40	18	41	4.3	35	16.7	25
繊維工業	35,068	31	111	38			6.3	24
パルプ・紙・紙加工品製造業	21,422	45	49	31	1.0	27	6.5	10
ゴム製品製造業	21,112	25	8	40				
印刷・同関連業	20,655	34	69	39	1.0	24	2.0	28
鉄鋼業	9,846	46	16	40	1.0	27		
木材・木製品製造業(家具を除く)	7,698	45	30	45				
家具・装備品製造業	7,123	38	34	45	1.0	26		
なめし革・同製品・毛皮製造業	3,603	18	6	27			2.0	14
石油製品・石炭製品製造業	3,356	41	7	40			1.0	11

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社クロスフォー

宝石を自然で微細な揺れにより、光を反射させて見せる構造の技術を強みに、国内外の特許権を取得。知財体制を強化し、模倣品対策を徹底

1 基本情報

- 所在地 : 山梨県甲府市国母7-11-4
- 設立 : 昭和62年8月
- 資本金 : 6億8164万円
- 従業員 : 役員9名 従業員81名

2 事業概要および特徴

- 同社はダイヤモンドのカット法や、ジュエリーの構造などで独自技術を開発し、それを活かした製品の製造・販売を行う企業である。
- 創業当初は宝石の輸入商として、素材を販売していたが、バブル崩壊に直面し、「オンリーワン、ナンバーワンでないと生き残れない」との考えのもと、1998年に独自のカット法（クロスフォーカット）を開発。以前は、ダイヤモンドのカット法は定型化されており、開発に取り組む企業はほとんどなかったが、自社ブランドの構築も念頭に、先駆的に特許権を取得した。

3 侵害訴訟を経験し知財意識向上

- 同社製品について、日本企業から特許権侵害訴訟を提起された。裁判では、結果として和解に至ったものの、知財の重要性を改めて認識。
- 知財戦略を体系化するため、知財担当者を採用し、平成29年4月に知的財産対策室（現在は法務・知財課）を設置した。知財に関する従業員教育等の社内体制整備も業務に含めている。
- 現在の出願実績は、100件は登録済み、100件弱が審査中である。平成29年度は特許、意匠など20～30件出願するなど、積極的に知財活動を行っている。これらは海外にも展開していく予定である。



＜平成29年に移転した新社屋＞

写真提供：株式会社クロスフォー

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例

① 株式会社クロスフォー

4 メイン商品「ダンシングストーン」の開発

- ・リーマンショックの影響を受け、再び経営状況が悪化した際に、試行錯誤を重ね、平成23年に「ダンシングストーン」を開発した。
- ・「ダンシングストーン」は、留め具の構造により、微細な揺れを発生させ、ダイヤモンドなどの宝石をより輝かせて見せる効果を生む技術であり、特許権を取得した。
- ・現在は売上の大部分が「ダンシングストーン」であるため、市場を守るという観点で特許権取得の効果は大きいと感じている。特に海外（中国）での売上が伸びている。

5 海外での模倣品対策に尽力

- ・全体の4割が海外の売上となっている一方、中国や韓国での模倣品被害が特に多く、特許庁の侵害対策補助金も活用しつつ、徹底な調査・対策を開始した。
- ・同支援の調査結果を活用し、保有している意匠権に基づく販売の差止めを行った事案もある。特許に関する権利範囲の確認審判請求等も開始している。
- ・模倣品対策にあたっては、しっかりと法的手段をとる姿勢を見せることが重要だと思っている。
- ・また、中国では同社ブランドに関する意匠を冒認出願されている。悪質な業者に対しては、無効審判等の対策をとる必要性を感じている。

※「ダンシングストーン」は、株式会社クロスフォーの登録商標です。

6 地域との連携

- ・同社は貴金属の製造業ではあるが、製造機能は持っておらず、ファブレス（自社工場をもたない形式）で事業展開をしている。
- ・山梨県では宝石等の加工業が地場産業となっており、地域企業も多く所在している。同社は、そのような地域企業20社程度を主要な外注先としており、地場産業の振興にも貢献している。



<ダンシングストーン イメージ図>



<ダンシングストーンを活用した商品>

写真提供：株式会社クロスフォー

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社カニヤ

保存食用のカンパンやビスケットを生産する中で、オリジナルの商品開発にも挑戦
他社からの商標権侵害警告を受けて、知財の重要性を認識

1 基本情報

- ・ 所在地 : 山梨県甲府市上阿原町228番地
- ・ 設立 : 昭和49年11月
- ・ 資本金 : 2000万円
- ・ 従業員 : 約30名

2 事業概要および特徴

- ・ 同社はビスケットやカンパン等の製造を行っている。保存食を含めると自社ブランド商品が多いが、一般に流通している菓子類ではプライベートブランドのOEM（受託製造）が多い。
- ・ 同社はビスケットメーカーの中でも、保存食としてのビスケットや、健康志向のビスケットを製造しているのが特徴である。
- ・ カンパンについては、防災業者を通じて、自治体や大手民間企業の備蓄用に販売している。

3 商標権侵害警告を受け、知財意識を向上

- ・ 数年前に商標権侵害警告を受けたことがある。突然のことで驚いたが、弁理士に相談したところ、先使用権を主張出来るのではないかと示唆を受けた。示唆をもとに先使用権を主張する内容の文書を送付したところ、先方に御理解いただくことができた。
- ・ これにより係争になることはなかったが、これを機に知財に対する意識は変化した。知財は、「ビジネスを守るための攻め」が大事だと認識し、その後は商標権取得等について知財総合支援窓口相談をしている。

4 商標権取得でビジネスを保護

- ・ 同社の商品名を商標出願したところ、大手メーカーの商標と類似しているとして、同メーカーから商標出願の取下げ請求を受けてしまった。しかし、知財総合支援窓口の弁理士に相談したところ、商標類否は特許庁が判断するものであるとの示唆を受け、無事に商標権を取得することができた。
- ・ 大企業からのクレームがあると、中小企業は引き下がってしまうことも多いが、知財総合支援窓口の支援もあって、冷静に対応することができた。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社カニヤ

5 商品開発に地域資源を活用

- ・ 県の事業「山梨みらいファンド」を活用して、「スパカン」という地元の温泉水を練りこんでいるカンパンを開発した。
- ・ 同社は、地域資源を商品に取り入れることにより地域貢献となるような商品開発にも取り組んでいる。

6 保存食用フィルムの開発と実用新案の取得

- ・ 保存用ビسケット等に使われる一般の軟包材（銀色のやわらかいフィルム）はピンホールが開きやすいという特性があったため、穴が開きにくい新しい素材を開発し、実用新案登録出願により早期に権利取得することができた（特許への出願変更も視野）。
- ・ ただし、この素材を活用すると価格が上がってしまうことが課題であり、付加価値化の方法を模索している。
- ・ 現在、山梨県庁に納入しているものの、規模は大きくなく、まずは自社製品に活用し、着実に事業展開していく方針である。
- ・ なお、本包材は「カニヤバリア」という名称で商標登録も行った。



<カニヤバリアを活用した商品>

※「スパカン」、「カニヤバリア」は、株式会社カニヤの登録商標です。

画像提供：株式会社カニヤ

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 山梨県養殖漁業協同組合

県で開発した養殖法を基に「甲斐サーモンレッド」を展開
大学等とも連携を行い、普及に努める

1 基本情報

- ・ 所在地 : 山梨県甲斐市牛句518-1
- ・ 設 立 : 昭和47年5月
- ・ 組合員 : 34業者

2 事業概要および特徴

- ・ 山梨県で養殖していたニジマスを改良し、地域独自のブランドとして展開するために、山梨県水産技術センターで研究を行った「甲斐サーモンレッド」をブランド化し、県内の養殖業者に養殖方法を展開している。
- ・ 組合員34業者の中で、ニジマス養殖を行うのは17業者、「甲斐サーモンレッド」の養殖を行うのは4業者である。

3 「甲斐サーモンレッド」の開発

- ・ かつては80g程度の小型サイズが中心であったが、刺身用の大型のニジマスに対するニーズが増加してきたため、山梨の名水で育まれた大型魚を「甲斐サーモン」と名前をつけて売り出すこととした。
- ・ さらに改良を重ね、ぶどうの果皮を粉末にして飼料に混ぜ込み、身の色を赤くする養殖方法を開発し、「甲斐サーモンレッド」と命名した。

ブランド保護のための商標登録

- #### 4
- ・ ニジマスの生産方法（餌の与え方等）を全て統一して、「甲斐サーモン」として地域団体商標の申請も試みたが、ハードルが高く断念した。
 - ・ 「甲斐サーモンレッド」については、「登録要領」を作成して、県内各地に散在する養殖業者の生産方法（餌の与え方等）を統一した。
 - ・ ブランド保護のため、「甲斐サーモンレッド」について商標権を取得した。

※「甲斐サーモンレッド」は、山梨県養殖漁業協同組合の登録商標です。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 山梨県養殖漁業協同組合

5 「甲斐サーモンレッド」のブランド力向上へ

- ・ 県と連携して、県内外の特産品フェア・農業祭りへの出展や、バイヤー向けのバスツアーなどの機会を利用して認知度の向上に努めている。県内の観光ホテル、スーパー、すし店などでも採用されるようになるなど、確実にブランド力が向上し、売り上げも伸びている。
- ・ 県と山梨学院大学等の産学連携により、「甲斐サーモンレッド」を使った料理コンテストを毎年開催し、活用方法の開発と、地域内飲食店への周知を図っている。
- ・ 「甲斐サーモンレッド」は、東京の飲食店等へも流通している。その際は通常のニジマスより、2～3割高い値段設定となっている。



<甲斐サーモンレッド>

6 ブランドの戦略的な展開

- ・ 「甲斐サーモン」「甲斐サーモンレッド」だけでなく、戦略的にシリーズ化への取り組みを行っている。
- ・ 県が開発したキングサーモンとニジマスの交配種を「富士の介」として商標登録し、養殖漁協の組合員が生産に取り組んでいる。



<甲斐サーモンレッドの刺身>



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

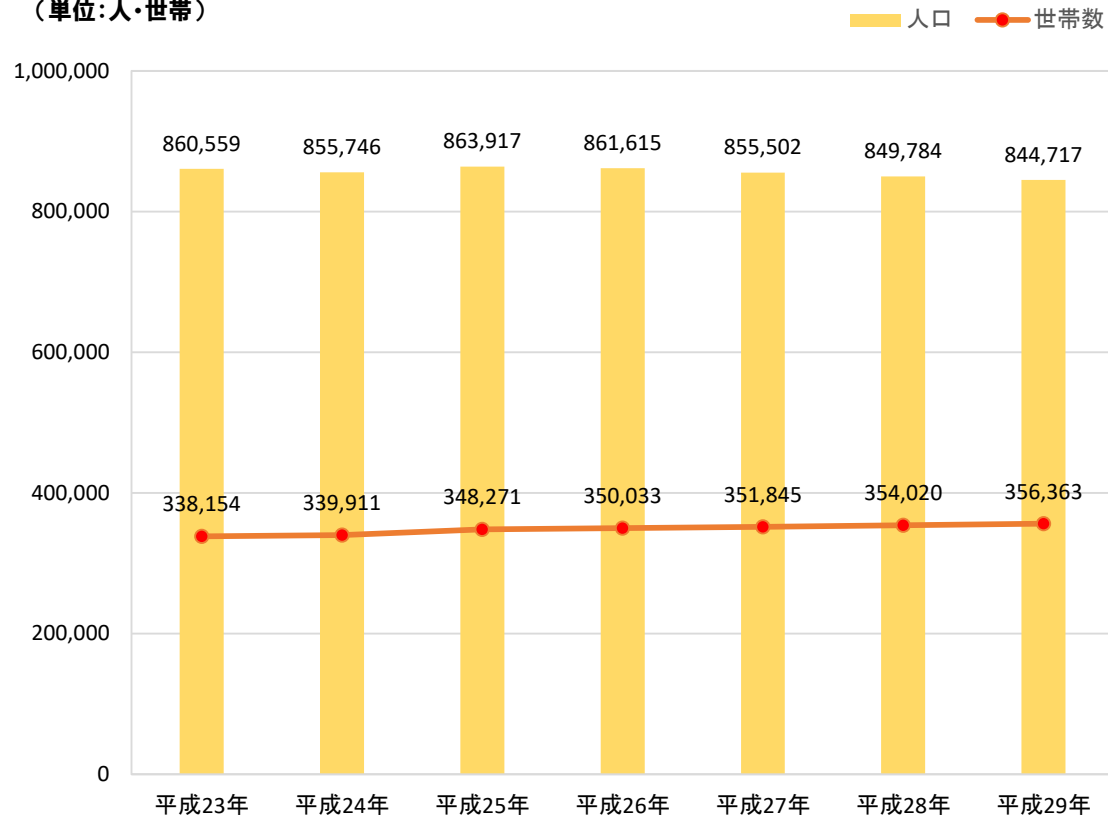
1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成26年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成23年	422,626	437,933	860,559	338,154
平成24年	419,905	435,841	855,746	339,911
平成25年	422,833	441,084	863,917	348,271
平成26年	421,772	439,843	861,615	350,033
平成27年	418,832	436,670	855,502	351,845
平成28年	416,151	433,633	849,784	354,020
平成29年	413,919	430,798	844,717	356,363

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

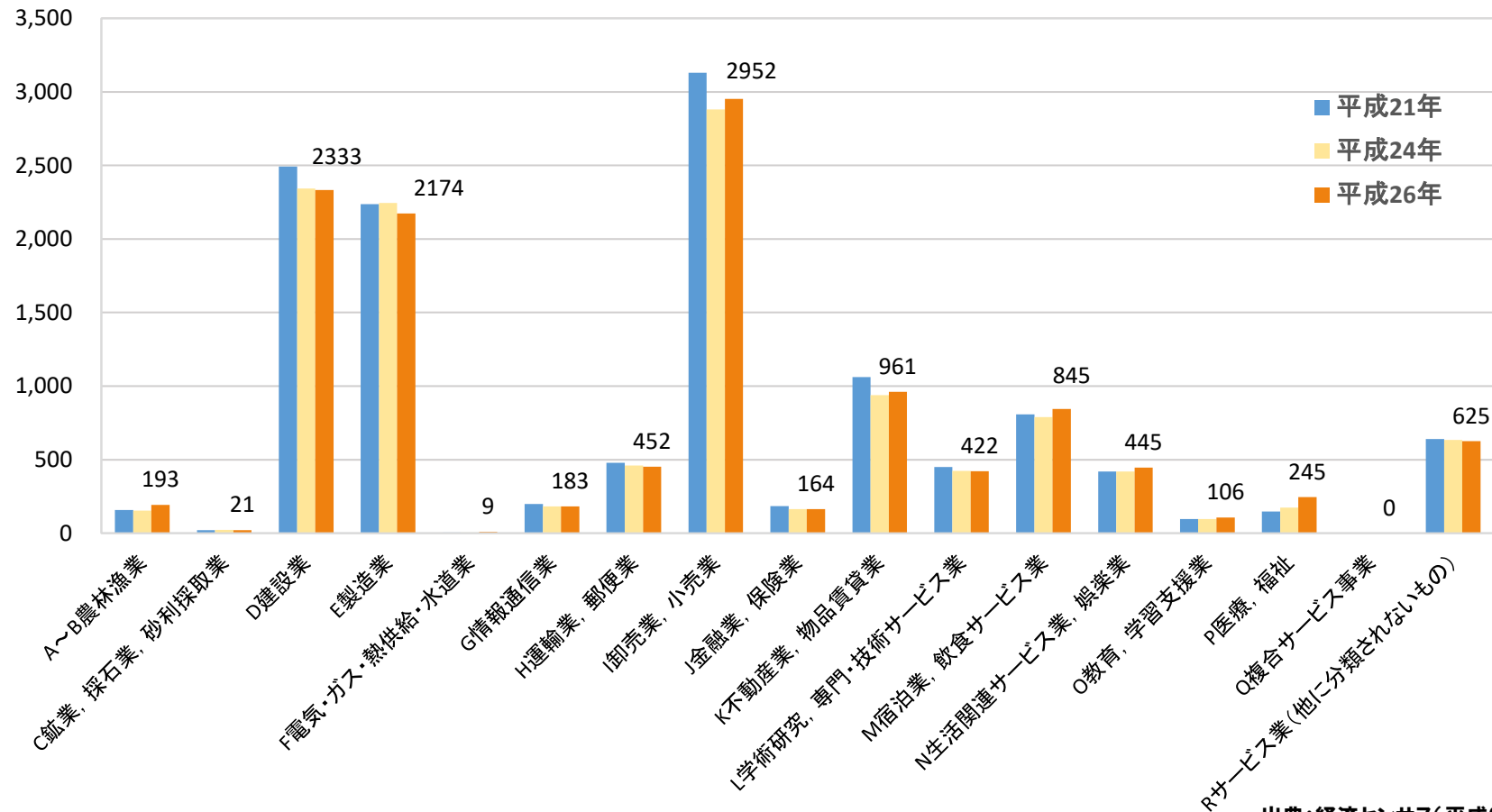
1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、建設業が次いでいる。

業種別企業数の推移

(単位:社)



出典: 経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 産業の現状

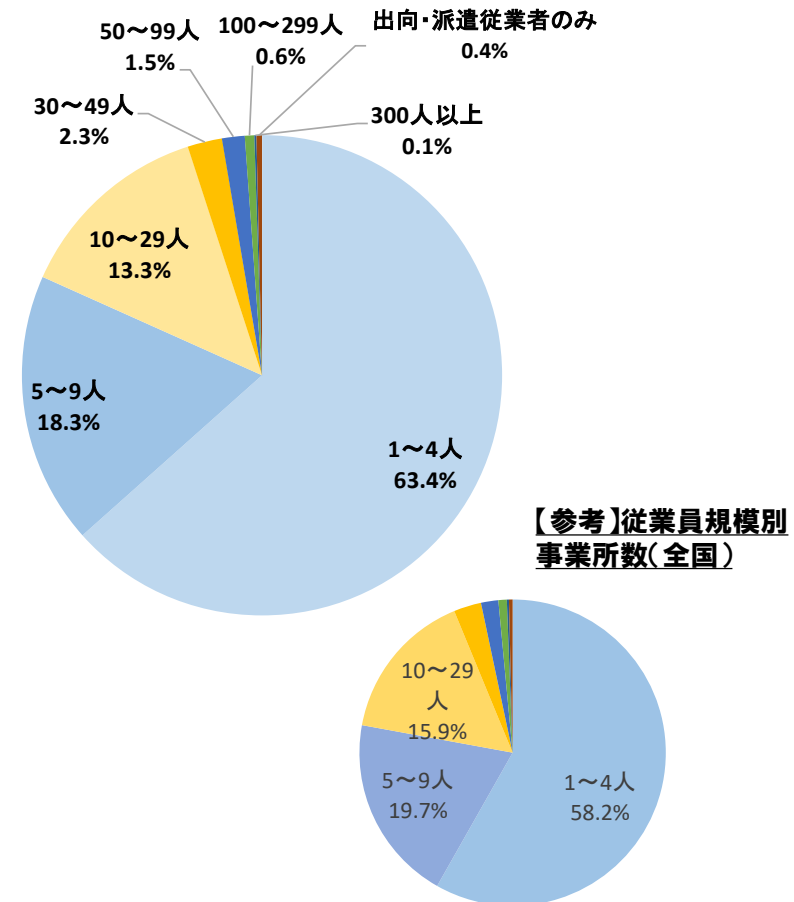
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に28所減少している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、1～4人規模の事業所数の割合が全国に比べて高い。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	44,084	367,195	44,056	366,543
1～4人	27,899	59,710	27,937	58,664
5～9人	8,167	53,203	8,060	52,349
10～29人	5,893	94,835	5,860	93,645
30～49人	934	35,186	1,023	38,341
50～99人	713	47,671	670	45,345
100～299人	259	39,727	281	42,821
300人以上	67	36,863	61	35,378
出向・派遣従業者のみ	152	－	164	－

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)

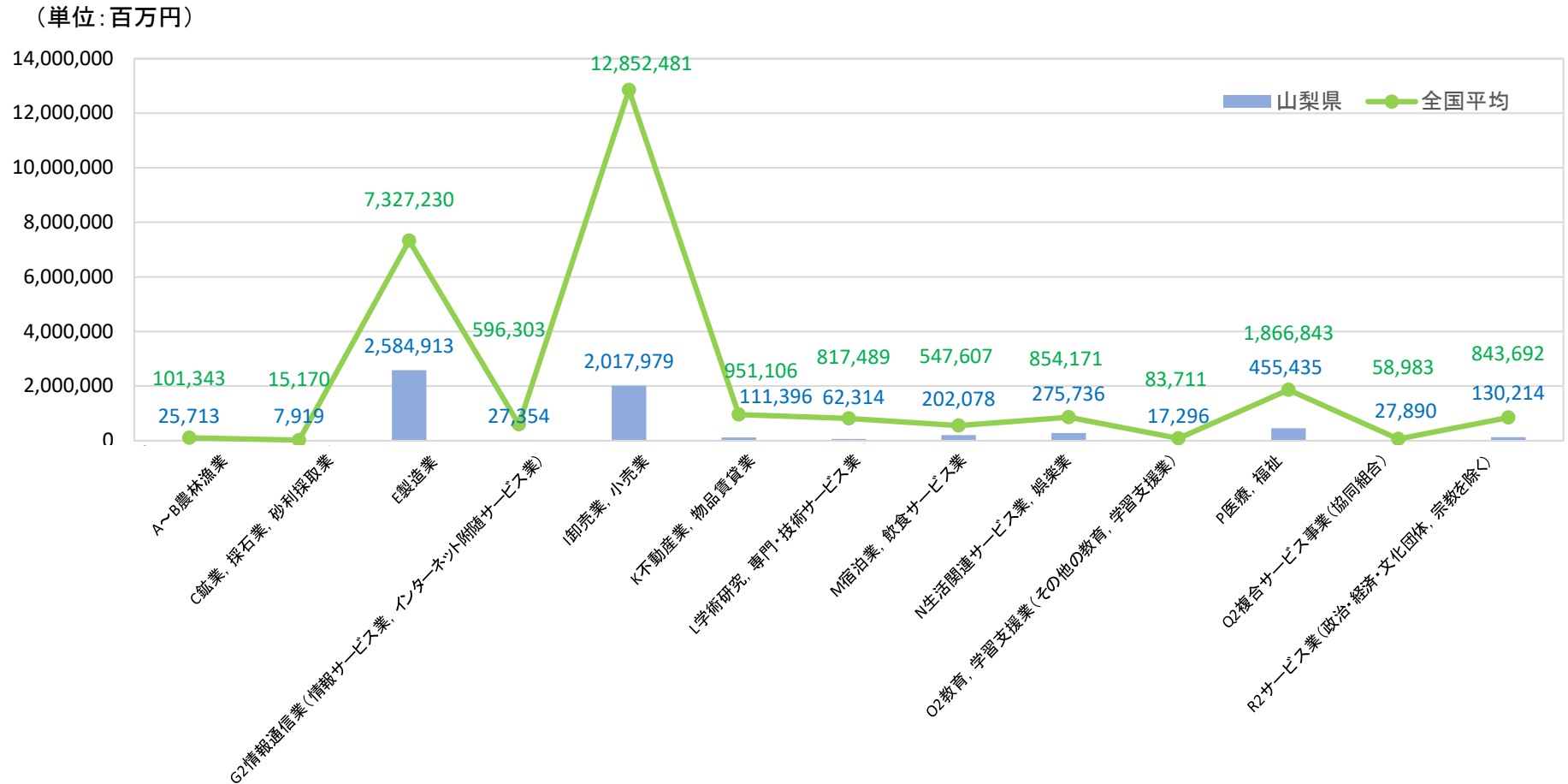


1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多い。すべての業種で全国平均を下回っている。

業種別売上高



1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は減少傾向にあり、産業分類別では「電気機械器具製造業」の出荷額が最も多く、全国順位は12位である。
- 事業所数では「食料品製造業」が192所と最も多く、全国順位では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」「その他の製造業」が14位で最も高い。

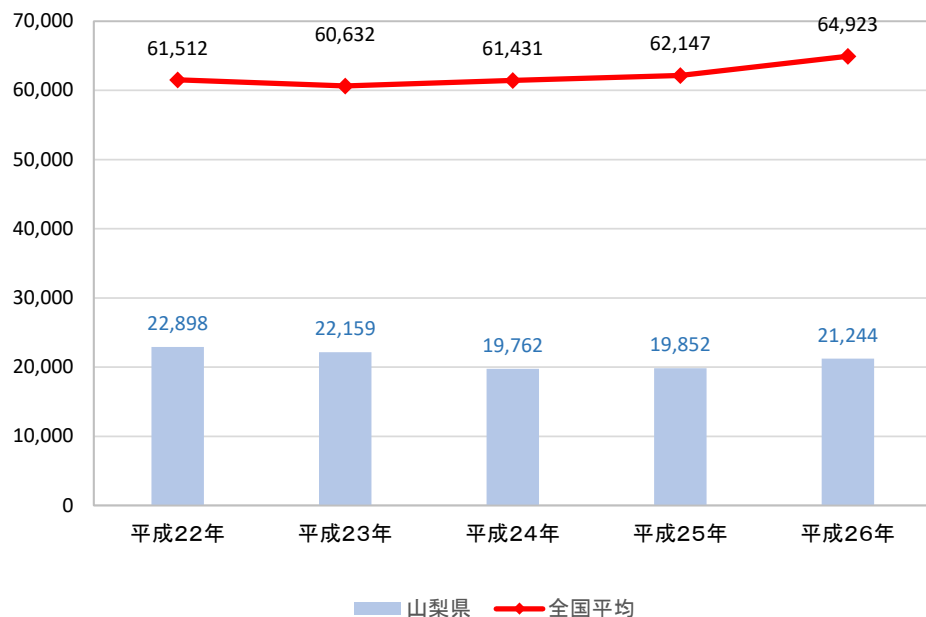
産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
電気機械器具製造業	418,373	12	101	23
生産用機械器具製造業	286,413	20	187	27
食料品製造業	177,990	36	192	46
電子部品・デバイス・電子回路製造業	168,399	33	107	14
情報通信機械器具製造業	144,970	16	32	17
飲料・たばこ・飼料製造業	121,496	22	89	14
はん用機械器具製造業	111,891	27	56	33
業務用機械器具製造業	104,892	21	44	23
輸送用機械器具製造業	103,284	37	74	32
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	86,984	30	164	24
金属製品製造業	86,235	33	164	36
その他の製造業	61,112	22	180	14
窯業・土石製品製造業	56,256	35	88	43
非鉄金属製造業	38,799	34	32	22
化学工業	36,155	40	18	41
繊維工業	35,068	31	111	38
パルプ・紙・紙加工品製造業	21,422	45	49	31
ゴム製品製造業	21,112	25	8	40
印刷・同関連業	20,655	34	69	39
鉄鋼業	9,846	46	16	40
木材・木製品製造業(家具を除く)	7,698	45	30	45
家具・装備品製造業	7,123	38	34	45
なめし革・同製品・毛皮製造業	3,603	18	6	27
石油製品・石炭製品製造業	3,356	41	7	40

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

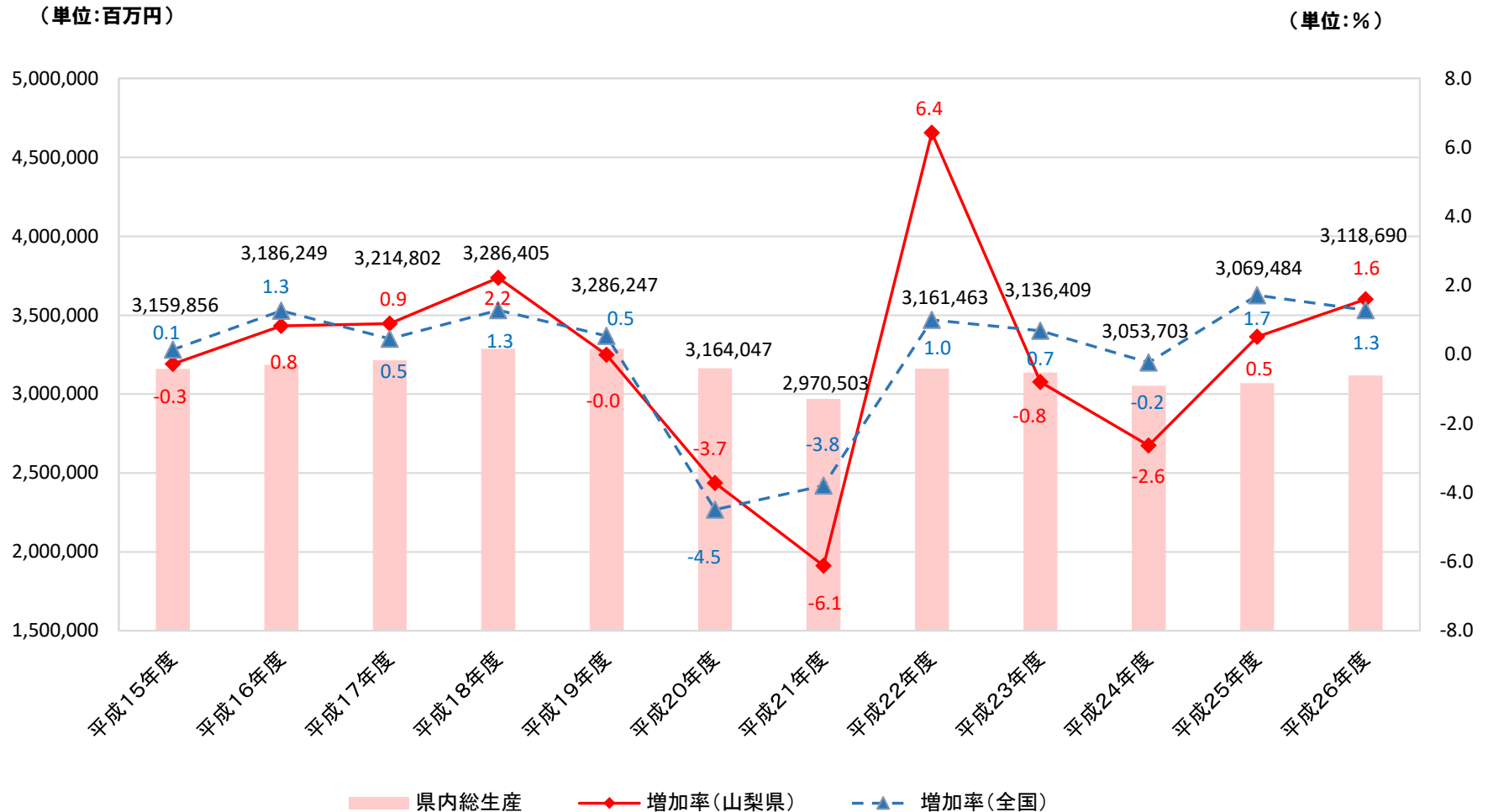
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 平成26年度の県内総生産は、約3.1兆円である。増加率は平成23年度以降、全国を下回る傾向を示していたが平成26年度は全国を上回っている。

県内総生産の推移

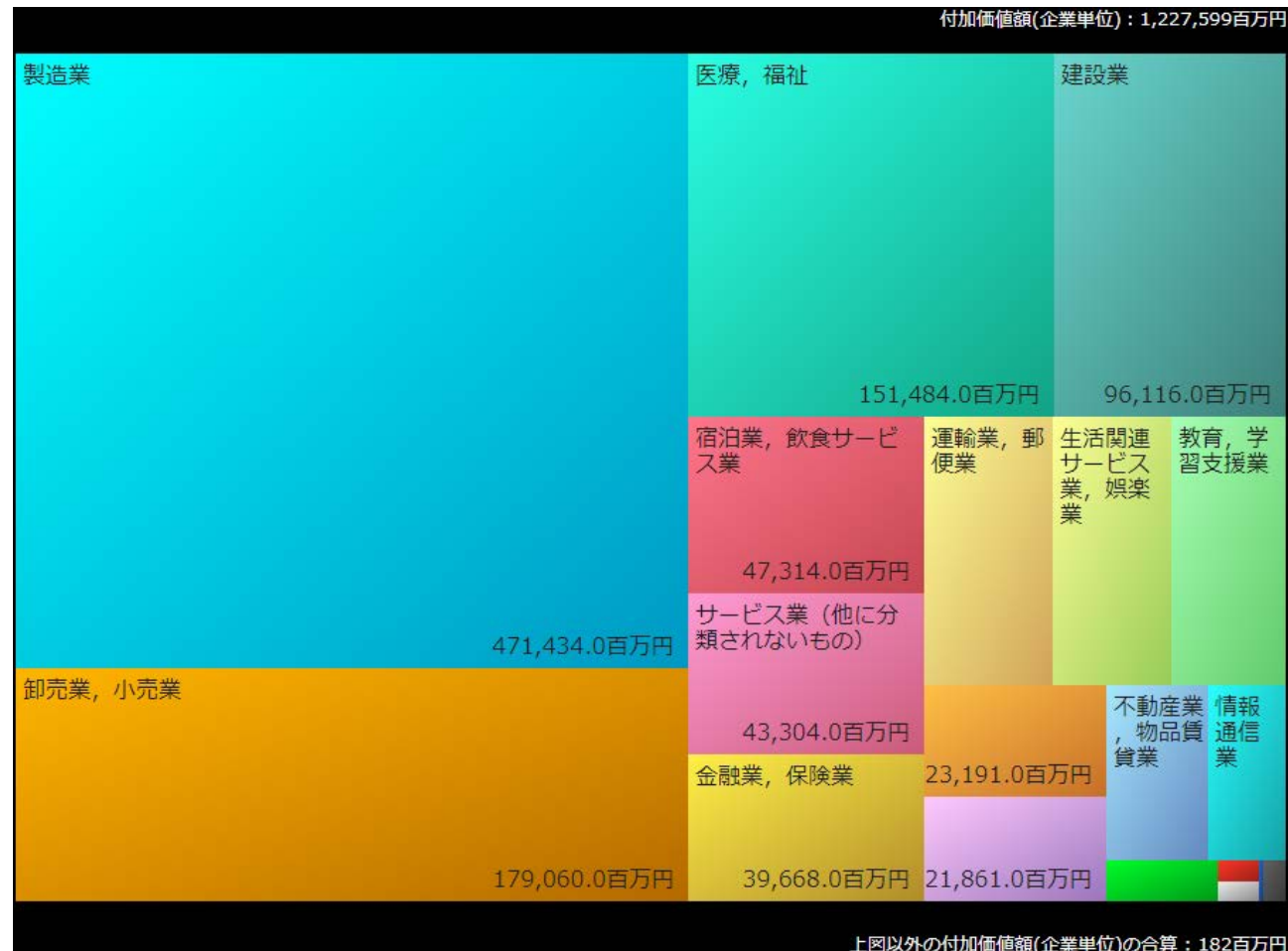


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約4,714億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約1,791億円、医療・福祉が約1,515億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数、労働生産性ともに、「生産用機械器具製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
電気機械器具製造業	8,968	2,264	0.50	0.72	398.7	8	20.3	10
生産用機械器具製造業	272,002	10,337	13.91	4.43	170.7	9	7.5	23
食料品製造業	31,665	8,536	1.17	0.90	3.5	29	55.0	20
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25,622	5,321	2.29	1.02	33.0	18	2.0	23
情報通信機械器具製造業	12,096	2,451	0.81	0.72	1.0	33	3.0	16
飲料・たばこ・飼料製造業	9,264	1,969	1.44	0.61	2.7	13	21.3	16
はん用機械器具製造業	7,309	2,350	0.62	0.52	11.0	24	2.3	26
業務用機械器具製造業	8,987	2,073	0.75	0.59	65.0	13	7.0	19
輸送用機械器具製造業	2,503	1,650	0.08	0.27	25.3	16	1.0	29
プラスチック製品製造業	10,998	3,729	0.88	0.58	6.0	27	1.5	32
金属製品製造業	12,561	3,009	0.68	0.88	4.5	35	2.0	36
その他の製造業	15,676	4,869	2.80	0.81	14.3	12	24.7	11
窯業・土石製品製造業	8,880	1,564	1.01	1.02	3.0	29	1.0	41
非鉄金属製造業	4,750	1,431	0.76	0.46	1.5	32	1.5	18
化学工業	11,088	888	0.33	1.09	4.3	35	16.7	25
繊維工業	5,427	2,842	0.67	0.56			6.3	24
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,135	1,295	0.73	0.69	1.0	27	6.5	10
ゴム製品製造業	8,496	443	1.88	3.39				
印刷・同関連業	4,011	1,317	0.42	0.68	1.0	24	2.0	28
鉄鋼業	1,140	293	0.13	0.64	1.0	27		
木材・木製品製造業(家具を除く)	2,185	627	0.95	0.96				
家具・装備品製造業	1,713	854	0.56	0.54	1.0	26		
なめし革・同製品・毛皮製造業	406	239	0.64	0.53			2.0	14
石油製品・石炭製品製造業	158	12	0.05	0.58			1.0	11

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

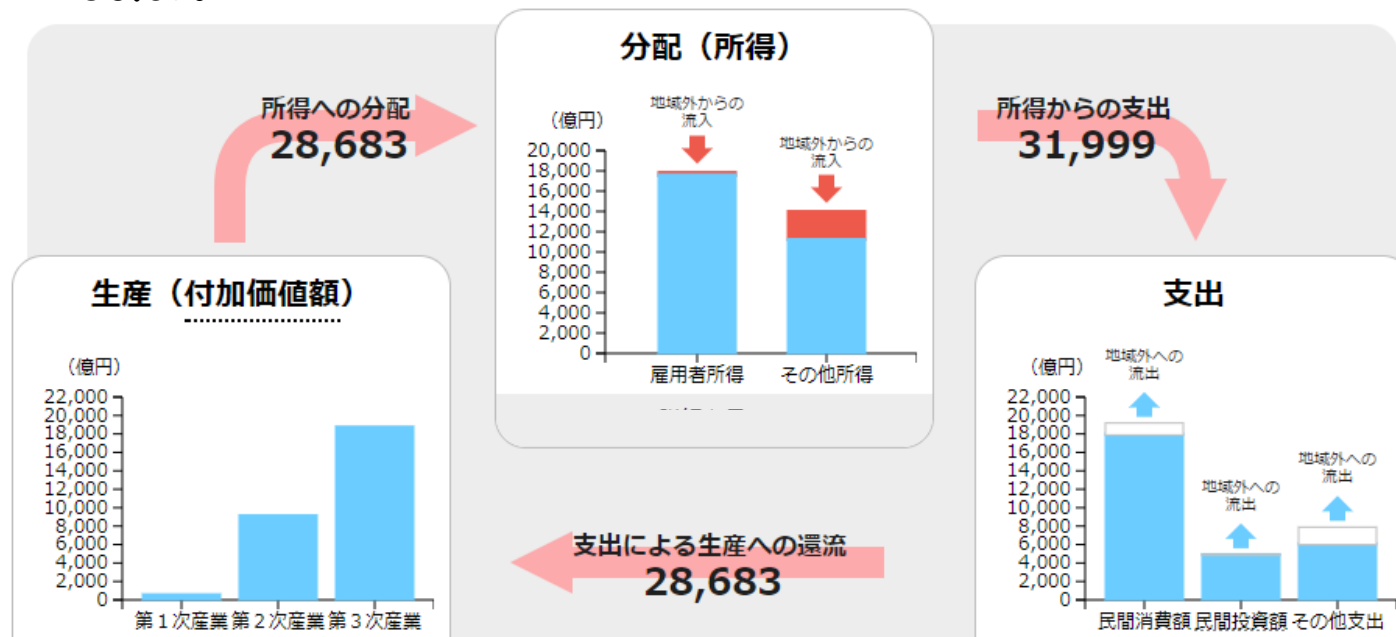
(9) 地域経済循環

- ・ 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得、その他所得いずれも地域外から流入がある。
- ・ 支出は、民間消費額と民間投資額、その他支出のいずれも地域外への流出がある。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
89.6%

指定地域：山梨県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

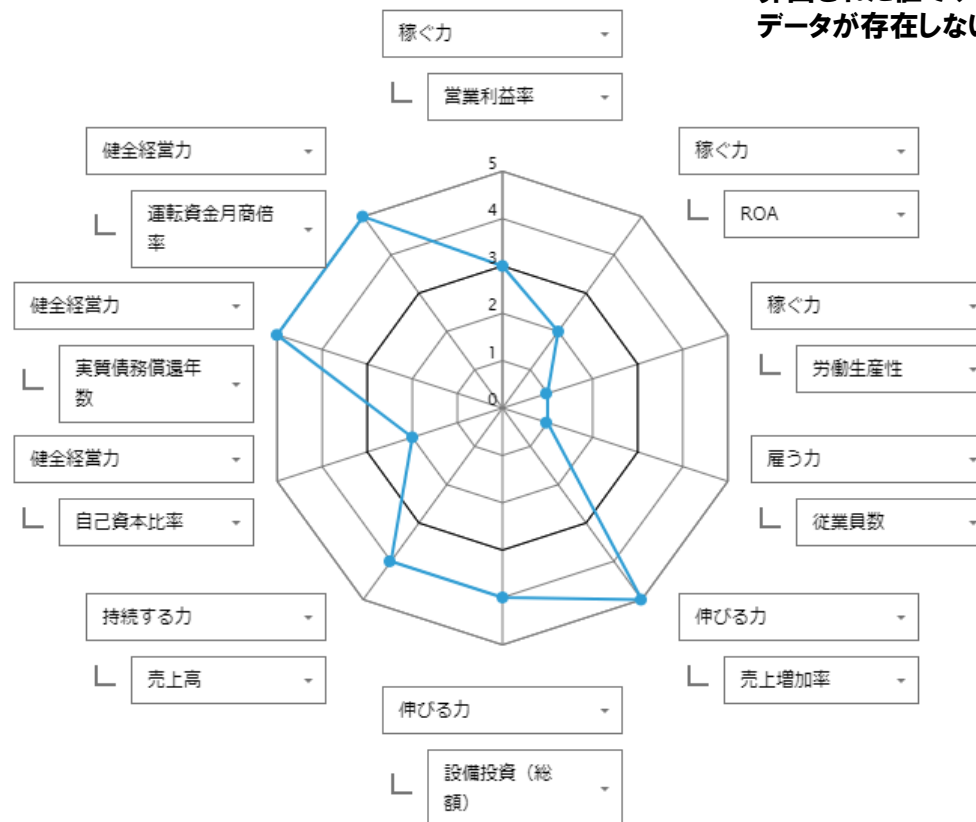
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「伸びる力」(売上増加率)、「健全経営力」(実質財務償還年数、運転資金月商倍率)が特に高い。
- 一方、「稼ぐ力」(労働生産性)、「雇う力」(従業員数)が特に低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 山梨県



注：産業指定は全ての大分類

出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「電気機械器具製造業」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

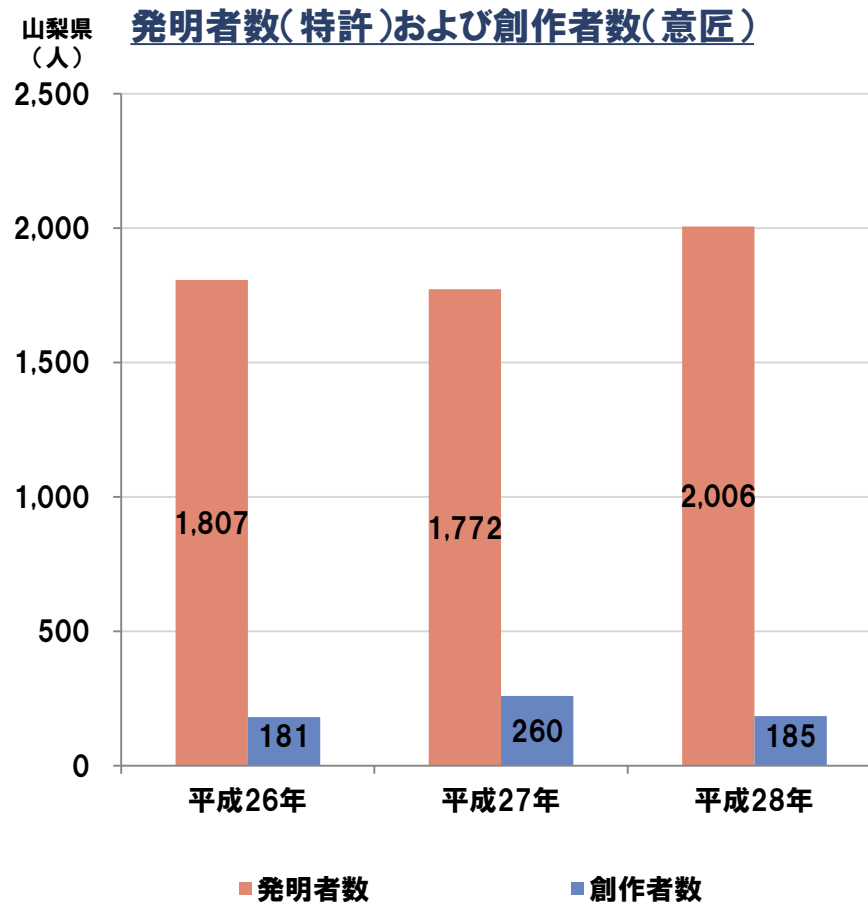
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	398.7	電気機械器具製造業	1	55.0	食料品製造業
2	170.7	生産用機械器具製造業	2	34.0	専門サービス業(他に分類されないもの)
3	65.0	業務用機械器具製造業	3	32.3	その他の卸売業
4	39.3	機械器具卸売業	4	24.7	その他の製造業
5	35.7	学校教育(大学等)	5	21.3	飲料・たばこ・飼料製造業
6	33.0	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	21.0	宿泊業
7	25.3	輸送用機械器具製造業	7	20.3	電気機械器具製造業
8	14.3	その他の製造業	8	19.0	飲食料品卸売業
9	11.0	はん用機械器具製造業	9	18.3	娯楽業
10	8.5	その他の卸売業	10	16.7	化学工業

注：出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典：特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 山梨県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。平成28年に発明者数(特許)が約200人増加している。他方、創作者数(意匠)は減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	1,807	1,772	2,006	26
創作者数 (意匠)	181	260	185	27

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 山梨県内では、地域団体商標を5件(5団体)取得している。地理的表示(GI)の取得はない。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	大塚にんじん	西八代郡農業協同組合	山梨県西八代郡市川三郷町市川大門1801
2	やはたいも	中巨摩東部農業協同組合	山梨県甲斐市篠原2635
3	甲州水晶貴石細工	山梨県水晶美術彫刻協同組合	山梨県笛吹市石和町四日市場1569番地
4	甲州手彫印章	山梨県印章店協同組合	山梨県笛吹市石和町四日市場 1569 山梨伝統産業会館内
5	南部の木	南部町森林組合	山梨県南巨摩郡南部町内船7754番地1

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	なし		

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はなく、知的財産権活用事例集2016に掲載された企業もない。

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 山梨県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、山梨大学が最も高い。山梨大学の研究開発費は平成25年までは増加傾向であったが、平成26年はやや減少している。

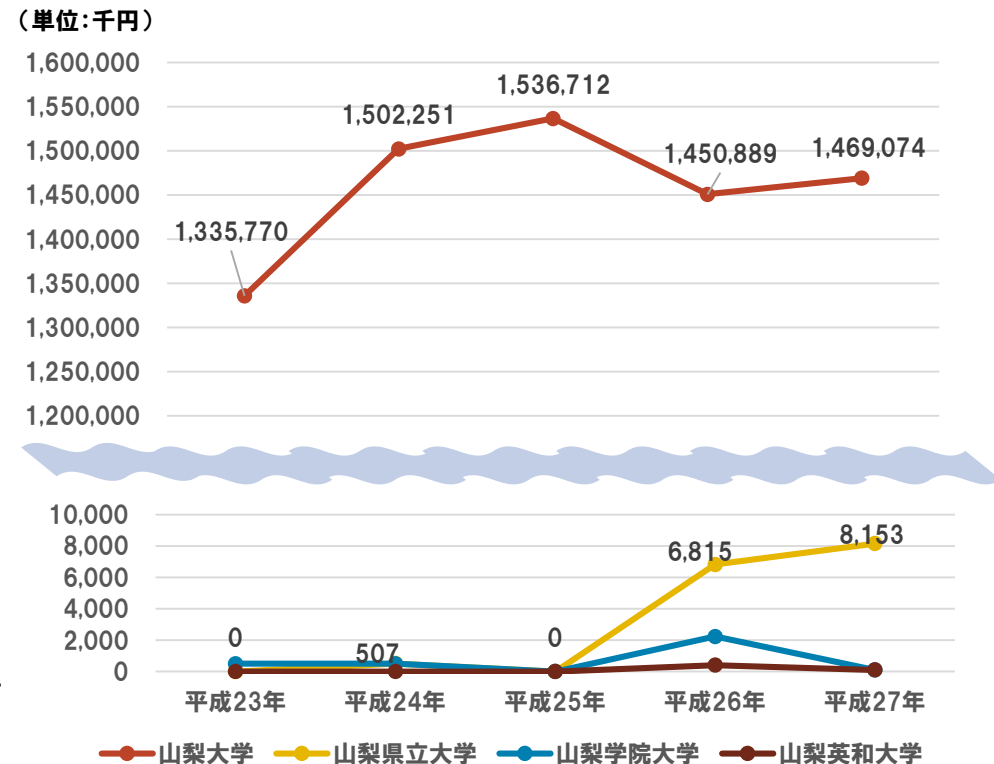
大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位: 件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
山梨大学	H23	113	135,429	69	1,200,341	182	1,335,770
	H24	112	176,927	77	1,325,324	189	1,502,251
	H25	123	169,688	90	1,367,024	213	1,536,712
	H26	128	145,438	105	1,305,451	233	1,450,889
	H27	128	158,179	121	1,310,895	249	1,469,074
山梨県立大学	H23						
	H24	1	507			1	507
	H25						
	H26			4	6,815	4	6,815
	H27			9	8,153	9	8,153
山梨学院大学	H23	1	500			1	500
	H24	1	500			1	500
	H25						
	H26	1	500	1	1,728	2	2,228
	H27			1	99	1	99
山梨英和大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26	1	300	2	100	3	400
	H27	1		2	100	3	100

出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)



出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 山梨大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で49位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
山梨大学	国立	大学	57	10	6,583	330	6	1

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
山梨大学	山梨大学研究推進・社会連携機構	「地域の中核・世界の人材」を標榜し、医工農学融合による新たな知の創造、先端研究分野における研究成果の積極的な社会還元、そして地域社会の調和と発展に寄与することを謳い、山梨大学知的財産ポリシーを定めている。

出典：山梨大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 山梨県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

知財戦略を啓発するセミナー、個別アドバイス支援	特許 【数値目標】 「ダイナミックやまなし総合計画」(平成27年12月策定)、「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」(平成28年3月策定)において、燃料電池、医療機器などの新産業・成長産業を育成する県の産業政策を踏まえ、これらの研究開発等に取り組む中小企業等に対する知財活用等の支援件数を40件とする。
ものづくりカイゼン事業	商標(ブランド) 【数値目標】 山梨県の特徴であるワイン・ジュエリー・織物などの地場産品や、もも・ぶどうをはじめとした農林水産物等の地域資源を磨き上げるとともに、これまでに地域団体商標の登録に至っていない案件の掘り起こしを行うことにより、地域ブランドの創出に取り組む団体等への支援件数を5件とし、その中から地域団体商標の登録や、地理的表示保護制度(GI)を活用する案件を作る。
地域団体商標や地理的表示制度(GI)	よろず支援拠点との連携 【数値目標】 新商品開発や販路開拓など中小企業が抱える経営革新の諸課題を解決する県事業「中小企業経営革新サポート事業」の実施により、県内の支援機関、金融機関等の連携が密であるという本県の特徴を生かし、知財総合支援窓口とよろず支援拠点との連携件数を100件とする。

出典:特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 山梨県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	山梨県甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3階 (公財)やまなし産業支援機構内	TEL055-243-1888 FAX055-243-1885	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	公益財団法人 やまなし産業支援機構	山梨県甲府市大津町2192-8	TEL055-243-1888 FAX055-243-1890	開放特許や大学・試験研究機関が持つ研究成果を活用した事業化への取り組みなど、県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援する。
3	山梨県産業技術センター 甲府技術支援センター	山梨県甲府市大津町2094	TEL055-243-6111 FAX055-243-6110	公設試験研究機関として、県内企業の技術支援を行う。食品酒類・研磨宝飾技術部、電子・システム技術部、材料・燃料電池技術部、機械技術部(高度技術開発センター)、デザイン技術部(デザインセンター)、ワイン技術部(ワインセンター)がある。
4	ワイン技術部 (ワインセンター)	山梨県甲州市勝沼町勝沼2517	TEL0553-44-2224 FAX0553-44-2385	
5	山梨県産業技術センター 富士技術支援センター	山梨県富士吉田市下吉田6-16-2	TEL0555-22-2100 FAX0555-23-6671	公設試験研究機関として、県内企業の技術支援を行う。繊維技術部、機械電子技術部がある。
6	山梨県よろず支援拠点	山梨県甲府市大津町2192-8 (公財)やまなし産業支援機構内	TEL055-243-0650 FAX055-243-1885	国(中小企業庁)が全国に設置する経営相談所。中小企業・小規模事業者・個人事業主の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上の相談に対応する。
7	独立行政法人 日本貿易振興機構 山梨貿易情報センター (ジェトロ山梨)	山梨県甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨4階	TEL055-220-2324 FAX055-244-1231	海外への販路開拓等、知財関連イベント・セミナーや相談を実施する。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

